

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	176,082 (千円)	全体事業費	220,426 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、震災にかかる各種の事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査である。 基本的には、事業に伴う埋蔵文化財の事前調査を行うものである。 ただし、防災集団移転団地の造成が完了したものの、整理作業が完了していないものについては、本事業で実施するものとなる。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 2 いしのまきの伝統と文化を守るために (1) 文化財等の復旧・復興</p> <p>■他事業の完了に伴い、事業費の残額が見込まれるため流用。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 完了事業に交付金残額が見込まれるため、◆A-4-1-1 出土遺物整理収蔵施設整備事業 (稲井地区) より 15,052 千円 (国費: H23 補正 (繰越) 11,289 千円)、◆A-2-1-2 新学校給食センター整備事業 (湊地区) より 8,000 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 6,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 89,790 千円 (国費: 67,341 千円) から 112,842 千円 (国費: 84,630 千円) へ増額。</p> <p>■第 19 回申請 上記流用後に、平成 30 年度分として不足が見込まれる 86,292 千円を申請する。 (総交付対象事業費に追加)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度～平成 28 年度> ・公共事業 (防集含む) 着手前の確認調査</p> <p><平成 29 年度～平成 31 年度> ・防集団地造成後の出土遺物の整理作業及び報告書作成作業 ・公共事業着手前の確認調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災からの復興を進める上で必要な事業に着手する前に、埋蔵文化財の発掘調査を行うもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	4,658,073 (千円)		全体事業費	4,895,003 (千円)	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名 農地整備事業 大川地区 A=413.0ha 整地工 A=76.73ha 盤上工 V=66.1万m ³ (A=67.4ha、 仮設道路L=600m) 整地付帯工 一式 道路工 L=1.9km (路体工、敷砂利工、舗装工) 排水機場工 一式 用水路工 L=14.5km 揚水機場工 一式 導水路工 L=700m (付帯工一式含む) 潮受水路工 L=4km 暗渠排水工 A=260.0ha (付帯工一式含む) 農業経営高度化支援 一式				
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
【事業間流用による経費の変更】					
震災による地盤沈下に伴う整地工 (盤上工)、震災に伴う確定測量及び換地業務の増加に伴う換地費 (換地計画書作成・確定測量) の増額により、					
C-1-6 農山漁村地域復興基盤整備事業 (復興整備実施計画) 牡鹿地区より 1 千円 (国費: H23 (繰越) 補正 1 千円)					
◆C-1-7-1 農地整備推進支援事業 牡鹿地区より 1,408 千円 (国費: H23 (繰越) 補正 1,092 千円)					
C-2-1 農山漁村活性化プロジェクト支援事業 網地地区より 5,567 千円 (国費: H23 (繰越) 補正 4,314 千円)					
C-8-1 水産技術総合センター公開実験棟復旧整備事業 魚町地区より 39,150 千円 (国費: [H24 年度 (繰越) 当初] 164 千円, H25 年度当初 30,177 千円) を流用。					
これにより、交付対象事業費は 3,644,671 千円 (国費: 2,824,618 千円) から、3,690,797 千円 (国費: 2,860,366 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 23 年度>					
排水機場工 一式					
<平成 24 年度>					
測量試験 一式, 高度化支援 一式					
<平成 25 年度>					
排水機場工 一式, 排水路工 (付帯工一式), 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
排水機場工 一式, 排水路工 (付帯工一式), 暗渠排水工 A=130ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
整地付帯工 一式, 道路工 (路体工 L=1.1km), 用水路工 L=9.3km, 排水路工 (付帯工 一式), 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 28 年度>					
整地工 A=1.8ha, 盤上工 (V=27.9 万 m ³ , 仮設道路 L=600m), 道路工 (敷砂利工 L=1.1km), 排水機場工 一式, 用水路工 L=1.0km, 揚水機場工 一式, 排水路工 (付帯工 一式), 暗渠排水工 A=78ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 29 年度>					
整地工 A=53.99ha, 盤上工 (V=23.0 万 m ³), 道路工 L=0.8km (路体工 L=0.8km), 排水機場 一式, 用水路工 L=3.0km (小水路 L=1.8km, 幹線用水路 L=1.2km), 排水路工 一式, 導水路工 L=0.6km, 潮受水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=10ha,					

測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式

<平成 30 年度>

整地工 A=20.94ha, 盤上工 (V=15.2 万 m³), 道路工 (敷砂利工 L=0.8km, 舗装工 L=1.9km), 排水機場 一式, 用水路工 L=1.2km, 排水路工 一式, 導水路工 L=0.1km, 潮受水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=42ha, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式

<平成 31 年度以降>

道路工 一式, 排水機場 一式, 排水路工 一式, 暗渠排水工 一式, 測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式

東日本大震災の被害との関係

- ① 本地区は、地区全域が津波の被災を受け、北上川の河川堤防等の復旧が完了していないことから、現在でも約 200ha が海水面下にあるとともに、地区全域に不等沈下 (▲80~90cm) が生じ、農地の排水機能が著しく低下している。
- ② また、多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ、多数の担い手農家にも人的被害があったほか、農業機械や農業用施設等が流失するなど、壊滅的な被害を受けており、特に地区下流部 (大川小学校の東側) では、営農組織の存続が困難な状況である。
- ③ 加えて、既に湛水排除した農地は津波による塩害や土砂堆積、不明者捜索による捏ね返しなどにより、これまで培った耕作土の状態が悪化しており、営農再開の支障となっている。
- ④ 一方、総理大臣からの指示により、北上川の堤防については早急に復旧し、不明者の捜索を行うこととされ、不明者の捜索後、農地として再整備を行うよう、市から要請が行われている。
- ⑤ 上記のような状況の中、地区上流部の営農組織については、地区下流部の農地での営農を展開する方向で調整がなされており、地区全体の営農組織の一体化を図り、地域の合意形成のもと、施設園芸など新たな方向で営農再開することに強い意欲を示している。
- ⑥ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行うとともに、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に視するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧 (津波被災) A=428ha C=7,704,000 千円, 農業用排水施設 N=17 箇所 C=1,577,450 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)
石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費	3,157,313（千円）		全体事業費	3,282,635（千円）	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名	農地整備事業 北上地区 A=293.6ha			
		整地工 A=77.0ha 用水路工 L=13.4km			
		排水路工 L=12.4km 道路工 L=10.2km			
		排水機場工 N=2箇所 潮受水路 L=5.6km			
		暗渠排水工 A=77.0ha			
		農業経営高度化支援 一式			
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援）					
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援、法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 23 年>					
用水路工 一式，排水路工 一式					
<平成 24 年度>					
測量試験費 一式，用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
<平成 25 年度>					
整地工 A=8.0ha，用水路工 L=1.6km，排水路工 L=2.0km，道路工 L=1.6km					
測量試験費等 一式，					
用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
暗渠排水付帯工 一式，測量試験費等 一式，用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
整地工 A=10.8ha，用水路工 L=2.2km，排水路工 L=1.8km，道路工 L=1.5km，排水機場工 N=1ヶ所，測量試験費 一式，					
用地買収補償費 一式，換地費 一式，					
高度化支援 一式					
<平成 28 年度>					
整地工 A=4.8ha，用水路工 L=0.8km，潮受水路 L=1.4km，排水路工 L=0.8km，					
道路工 L=0.6km，排水機場工 N=1ヶ所，測量試験費 一式，用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
<平成 29 年度>					
整地工 A=26.6ha，用水路工 L=3.8km，排水路工 L=3.5km，道路工 L=3.5km，潮受水路 L=2.4km，排水機場工 N=1ヶ所，					
測量試験費 一式，用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
<平成 30 年度>					
整地工 A=26.8ha，用水路工 L=4.5km，排水路工 L=4.3km，潮受水路 L=1.8km，排水機場工 N=1ヶ所					
道路工 L=3.0km，暗渠排水工 A=77ha，暗渠排水付帯工 一式，測量試験費 一式，換地費 一式，					
高度化支援 一式					
<平成 31 年度以降>					
測量試験費 一式，用地買収補償費 一式，換地費 一式，高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は、地区全域が津波の被災を受け、また地震の影響により地区全域に不等沈下（▲70～80cm）が生じたことにより、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、機械排水量を増加せざるを得ない状況である。					
② また、多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ、多数の担い手農家にも人的被害があったほか、農業機械や農業用施設等が流失するなど、壊滅的な被害を受けており、特に、地区の海に近い3集落では、集団移転することとなり、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しが必要となっている。					
③ 加えて、農地は津波による塩害や土砂堆積、不明者捜索による捏ね返しなどにより、これまで培った耕作土の					

状態が悪化しており、営農再開の支障となっている。

- ④ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧（津波被災） A=302ha C=1,748,337千円

農業用排水施設 N=13箇所 C=439,740千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-5
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,932,200(千円)		全体事業費	2,046,780(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りよの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部(石巻工業港)から内陸部への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■事業概要</p> <p>石巻工業港運河線 L=862m、W=16m (別途D-2 道路:100mを下釜第二南部土地区画整理事業において計上)</p> <ul style="list-style-type: none">下釜第二南部土地区画整理区域内で整備する道路と高盛土構造の門脇流留線、釜大街道線、そして国道398号とを結ぶことにより、区画整理内の土地において利便性を高め、土地利用の充実を図り緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。石巻市震災復興基本計画において、第三次緊急輸送道路と位置づけており、災害発生時には市街地の幹線輸送路として、高盛土構造の門脇流留線と国道398号を結ぶことで、救出・救助・物資輸送の迅速化を図り、減災機能を効果的なものにする。					
当面の事業概要					
<p><平成29年度></p> <p>用地買収、移転補償</p> <p><平成30・31年度></p> <p>道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398 号 (湊他)	事業番号	D-1-15
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	2,330,000 (千円)		全体事業費	2,330,000 (千円)	
事業概要					
<p>国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更や石巻北部バイパスの整備を行う。また、内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等とも連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>本路線は、石巻市街地—石巻市湊・渡波—女川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた同地区の区画整理と連携し、湊東地区市街地復興地から石巻市街地へ接続する八幡町の間を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、平成 29 年度分の補償費と工事費及び平成 30 年度分の工事費を申請するもの。また、事業期間を平成 29 年度から平成 30 年度まで延伸するもの。</p> <p>道路現況 : L=1,700m, W=5.5(8.0)m 整備後 : L=1,700m, W=6.5(17.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~25 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 26 年度> 調査・測量・設計、用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得</p> <p><平成 28 年度> 用地取得、工事</p> <p><平成 29 年度> 補償</p> <p style="text-align: right;"><平成 30 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、同地区についても家屋崩壊等で一時国道が不通となった。このため、旧基準の現道を現基準の幅員に拡幅し、市街地と同地区などを接続する道路を整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	5,623,503 (千円)		全体事業費	8,643,829 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (渡波地区) から内陸部 (稲井地区) への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■【津波防災地域づくり法】ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」</p> <p>沿岸部における「多重防御」に加え、最大クラスの津波に対する「人命を守るためのソフト対策」を効率的に図るハード事業として都市計画道路の整備を行う。なお、新渡波西地区区画整理事業において、L=0.27m を D-2 道路として計上している。</p> <p>・渡波稲井線 (L=3.89km)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度></p> <p>建物移転、用地買収、道路築造、橋梁工事</p> <p><平成 29~32 年度></p> <p>道路築造、橋梁工事、トンネル工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、旧石巻市東部地区は沿岸部の幹線道路である国道 398 号線が浸水し、東西移動ができない状況であった。この結果、南北軸となる主要な道路がない当地区では、浸水区域から非浸水区域への避難および非浸水区域から浸水区域への救助、緊急輸送ができない状況となった。</p> <p>このため、沿岸部の国道 398 号線から内陸部の幹線道路である石巻北部バイパスを結び、旧石巻市東部地区からの早期避難および緊急時における支援物資の輸送等に伴う緊急輸送道路として整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) (新門脇地区)	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	3,356,000 (千円)		全体事業費	3,356,000 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 石巻市震災復興基本計画の第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト「土地区画整理事業 (門脇地区) として、津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備するものとしている。</p> <p>・新門脇地区区画整理地区内の避難路、高盛土道路等都市計画道路の整備を行う。 南光湊線 L=1,080m, 門脇稲井線 L=60m, 大街道石巻港線 L=580m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建物移転等、道路築造工事 <平成 28 年度> 建物移転等、道路築造工事 <平成 29 年度> 建物移転等、道路築造工事 <平成 30 年度> 道路築造工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災時の避難、救出路としての機能を確保とすべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居系ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、避難路とし整備し、地区住民の安心安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,222,276 (千円)	全体事業費	18,765,106 (千円)		

事業概要

東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28 年度>

対象戸数/管理戸数 3,161戸/3,510戸

<平成 29 年度>

対象戸数/管理戸数 3,787戸/4,234戸

<平成 30 年度>

対象戸数/管理戸数 3,879戸/4,343戸 (全体: 4,018戸/4,492戸)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,692,861 (千円)	全体事業費	2,776,958 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 対象戸数/管理戸数 2,641 戸/3,510 戸					
<平成 29 年度> 対象戸数/管理戸数 3,199 戸/4,234 戸					
<平成 30 年度> 対象戸数/管理戸数 3,404 戸/4,492 戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	215	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（新門脇地区）	事業番号	D-17-10
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	3,742,000（千円）	全体事業費	3,742,000（千円）		
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画の第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト「土地区画整理事業（門脇地区）」として、津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備するものとしている。</p> <p>・住宅系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が不足など住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>都市再生区画整理 新門脇地区 約 23.7ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建物移転等, 区画道路及び水路工事</p> <p><平成 28 年度> 区画道路, 水路, 公園, 工作物移転・電柱移設, 上水道移設, 宅地整地</p> <p><平成 29 年度> 区画道路, 水路, 公園, 建物移転・工作物移転・電柱移設, 上水道移設, 宅地整地</p> <p><平成 30 年度> 区画道路, 宅地整地</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被害者のための住宅の供給に関する導入するため、公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,432,961 (千円)		全体事業費	1,881,289 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 252,116 千円</p> <p>・設置箇所数 24 箇所 ・設置台数 62 基</p> <p><平成 30 年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 263,069 千円</p> <p>・設置箇所数 24 箇所 ・設置台数 64 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2 号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,338,400 (千円)	全体事業費	1,557,700 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.8ha					
当面の事業概要					
＜平成 28 年度まで＞ ・各種調査設計、用地取得、建物補償、工作物撤去工事、緑地造成工事 ＜平成 29 年度＞ ・用地取得、建物補償、緑地造成工事 ＜平成 30～32 年度＞ ・緑地造成工事、施設整備工事、植栽工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,168,039 (千円)		全体事業費	3,005,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 <事業概要> 本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。 <施行地区> 湊中央線 : L=862m、W=45m、南光湊線 : L=412m、W=13m~25m ●第 19 回は、平成 30 年度分として、134,039 千円を提出する。 ■他事業に残額があるため流用 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 20 日) 平成 28 年度以降分の事業費として、D-4-34 災害公営住宅整備事業 (あけぼの北地区) から 836,961 千円 (国費 : H25 当初予算 648,644 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,034,000 千円 (国費 : 1,576,348 千円) から 2,870,961 千円 (国費 : 2,224,992 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設 <平成 28 年度> 道路築造、電柱ケーブル移設 <平成 29 年度> 道路築造、電柱ケーブル移設 <平成 30 年度> 道路築造、整地					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	3,957,333 (千円)		全体事業費	5,320,594 (千円)	
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備					
<p>石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後も石巻市民が行政、商業、医療等を利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。このことから、石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。</p> <p>石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。</p> <p>津波 (災害) 発生時における市役所の役割に、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し復興を牽引する役割」などがあることから、市民の安心・安全を守るため、防災施設や医療・福祉施設等と連携して都市機能を維持する拠点形成が急務である。石巻駅周辺地区 面積：約 3.0ha (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>用地費及び補償費の高騰により事業費の不足が生じたため、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (浜松町地区) から 50,790 千円 (国費：38,093 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,246,518 千円 (国費：934,888 千円) から 1,297,308 千円 (国費：972,981 千円) に増額。</p> <p>第 19 回は、(仮称) ささえあいセンター分の事業費として、全体事業費を 1,902,578 千円増額し、うち平成 30 年度分の工事費 713,467 千円を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度> 用地買収 ((仮称) ささえあいセンター・道路) 工事 (防災センター・歩行者デッキ)</p> <p><平成 30 年度> 用地取得 ((仮称) ささえあいセンター) 工事 ((仮称) ささえあいセンター・道路・歩行者デッキ)</p> <p><平成 31 年度> 工事 ((仮称) ささえあいセンター)</p> <p>※事業用地地権者の移転先の取得に時間を要するため、工事完成が平成 32 年 1 月まで遅延する。 しかし、防災センター、歩行者デッキ及び道路の整備が完了する平成 30 年度内には、人命確保のため第一優先すべき機能である「迅速な災害対応」が確保できる。 また、ささえあいセンター完成までの期間は、防災センター等の周辺施設で、機能を代替する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩 (市街地形成形態と体制) を築き上げていく。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻市立病院 災害復旧事業					
<p>石巻市立病院は、今次津波 (災害) により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所 (防災対策本部) や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	347	事業名	下水道事業（雨水）（湊西地区）	事業番号	D-21-24
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	579,600（千円）		全体事業費	579,600（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第4章 地区別整備方針 2 市街地エリア					
(2) 東部市街地復興整備方針					
② 復興整備方針					
・ 非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。					
・ 産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
＜事業概要＞					
湊西地区は産業系ゾーンとして位置付けられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、下水道事業（雨水）により地区内の雨水排水を面的に整備し、復興を推進する。					
・ 雨水管新設 L= 1,349m					
・ 雨水管撤去 L= 1,428m					
当面の事業概要					
＜平成26年度＞		＜平成28年度＞		＜平成30年度＞	
・ 雨水管実施設計		・ 雨水管整備（新設）L=477m		・ 雨水管整備（撤去）L=426m	
		・ 雨水管整備（撤去）L=458m			
＜平成27年度＞		＜平成29年度＞			
・ 雨水管整備（新設）L=338m		・ 雨水管整備（新設）L=534m			
・ 雨水管整備（撤去）L=126m		・ 雨水管整備（撤去）L=418m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋等が流失し、雨水排水ポンプ場も津波等により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産及び人的に多大な損害を受けた。					
本市では当該地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業用地の再配当と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	348	事業名	下水道事業(雨水)【湊東地区】	事業番号	D-21-25
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	744,300(千円)		全体事業費	744,300(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・東日本大震災による津波と地盤沈下によって、本湊東地区も都市基盤施設が壊滅的な被害を受けた。湊東地区土地区画整理事業は、津波からの避難の障害となった狭隘道路や袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築を図るほか、住宅系及び業務系が共存した面的な整備も一体的に行うものである。本下水道事業は土地区画整理事業に伴って、必要な雨水排水施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を推進するものである。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区土地区画整理事業:面積 29.6ha</p> <p>◆下水道事業(雨水):雨水管整備 延長 780m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>・雨水管実施設計</p> <p><平成27~30年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=780m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	355	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（上釜南部地区）	事業番号	D-17-19
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	2,827,000（千円）		全体事業費	2,827,000（千円）	
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>上釜南部地区 約 37.6ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路工</p> <p><平成 28 年度> 区画道路、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 29 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、公園、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買取用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業（釜排水路）等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	356	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（下釜南部地区）	事業番号	D-17-20
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	2,434,000（千円）	全体事業費	2,434,000（千円）		
事業概要					
<p>（目的）石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。</p> <p>なお、本地区は災害危険区域に指定されている。</p> <p>下釜南部地区 約 25.4ha</p> <p>二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 確定測量、実施設計、換地設計、補償調査</p> <p><平成 28 年度> 区画道路、工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 29 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p> <p><平成 30 年度> 区画道路、建物移転・工作物移転・電柱移設、上水道移設、宅地整地工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買取用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、災害復旧事業（釜排水路）等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	359	事業名	下水道事業(上釜南部地区)	事業番号	D-21-28
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	1,467,755(千円)		全体事業費	1,467,755(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業(釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>		<平成29年度>			
実施設計		下水道管渠工 3,735m			
<平成28年度>		<平成30年度>			
下水道管渠工 1,879m		下水道管渠工 1,994m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	360	事業名	下水道事業(下釜南部地区)	事業番号	D-21-29
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	1,298,750(千円)		全体事業費	1,298,750(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業(釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>		<平成29年度>			
実施設計		下水道管渠工 2,794m			
<平成28年度>		<平成30年度>			
下水道管渠工 2,122m		下水道管渠工 2,216m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	364	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (長面地区)	事業番号	C-5-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	145,299 (千円)	全体事業費	200,718 (千円)		

事業概要

長面地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種長面漁港の背後集落であり、刺し網漁や牡蠣類養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。

なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。

第 19 回は、長面地区の水産関係用地の工事費等として 32,185 千円を申請する。

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備

当面の事業概要

<平成 27 年度> 集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) (尾崎地区)

<平成 28 年度> 集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、用地取得 (尾崎地区)

<平成 29 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、用地取得、集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事 (尾崎地区)

土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計・工事) (長面地区)

<平成 30 年度> 集落排水施設・避難路整備 (境界確認測量・工事) (尾崎地区)

東日本大震災の被害との関係

漁港背後集落は長面、尾崎であり、震災前の地区人口は 704 人、世帯数は 207 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、残存している家屋はあるものの今後の震災による地盤沈下を原因とする排水不良が起きており、日常生活や漁業活動に支障を来している状況である。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。

漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	384	事業名	優良建築物等整備事業 (立町二丁目 4 番地区)	事業番号	D-11-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	152,235 (千円)		全体事業費	297,955 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため 1 階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗、2 階～5 階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施する。

<概要>

【総事業費】 608,770 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)] 297,955 (千円)
【事業区域面積】 約 790 ㎡ 【建築敷地面積】 約 650 ㎡
【建築面積】 約 450 ㎡ 【延床面積】 約 1,500 ㎡ 【構造】 木造一部 RC 造地上 5 階建
【用途】 1 F : 店舗 (約 170 ㎡)、駐車場 (8 台: 約 230 ㎡) 2 F ~ 5 F : 住居 (21 戸: 約 1,100 ㎡)

当面の事業概要

<平成 26 年度> 地権者合意 (1 1 月)、建設協議会設立 (1 2 月)
<平成 28 年度> 調査設計計画業務 (1 0 月)
<平成 29 年度> 解体工事着手 (2 月)
<平成 30 年度> 建築工事着手 (5 月)
<平成 31 年度> 建築工事完了 (6 月)

第 19 回復興交付金要望について

解体除却整地費用、補償費

東日本大震災の被害との関係

震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本優良建築物等整備事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	385	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 3 番地区(A-1 地区))	事業番号	D-11-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	55,063 (千円)	全体事業費	55,063 (千円)		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A2 地区) 及び立町一丁目 3 番地区 (B 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。</p>					
<概要>					
【総事業費】 510,043 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 213,795 (千円)					
【事業区域面積】 約 760 m ² 【建築敷地面積】 約 540 m ²					
【建築面積】 約 400 m ² 【延床面積】 約 1,420 m ² 【構造】 木造一部 R C 造地上 6 階建					
【用途 (面積)】 1F~2F: 店舗 (約 635 m ²)、1F: 駐車場 (46 m ²)、3F~6F: 住宅 (約 739 m ²)					
<第 19 回復興交付金要望について>					
調査設計計画費 (実施設計、地盤調査)					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 建設協議会設立 (7 月)					
<平成 29 年度> 調査設計計画業務 (5 月) <u>地盤調査、実施設計 (1 月)</u>					
<平成 30 年度> 建築工事着手 (7 月)					
<平成 31 年度> 建築工事完了 (6 月)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	387	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 3 番地区 (B 地区))	事業番号	D-11-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	144,233 (千円)		全体事業費	144,233 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A1 地区及び A2 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。</p>					
<概要>					
【総事業費】 1,965,165 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,002,251 (千円)					
【事業区域面積】 約 2,868 ㎡ 【建築敷地面積】 約 2,460 ㎡					
【建築面積】 約 1,558 ㎡ 【延床面積】 約 5,132 ㎡ 【構造】 木造一部 R C 造地上 5 階建					
【用途】 1F~2F: 店舗等 (約 854 ㎡)、駐車場 (約 214 ㎡)、社会福祉施設 (約 844 ㎡)、					
サ高住 (約 602 ㎡)					
3F~5F: 住宅等 (約 276 ㎡)、サ高住 (約 2,248 ㎡) 全体共用 (約 94 ㎡)					
第 19 回復興交付金要望について					
地盤調査、実施設計					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 調査設計計画業務 (5 月) 地盤調査、実施設計 (1 月)					
<平成 30 年度> 建築工事着手 (7 月)					
<平成 31 年度> 建築工事完了 (1 2 月)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	390	事業名	地域集会所建設補助事業	事業番号	D-20-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	312,992 (千円)	全体事業費	312,992 (千円)		
事業概要					
東日本大震災に伴う津波により被害を受けた、地域住民のための集会所施設について、認可地縁団体に対する補助を行うことにより、整備を推進し、地域コミュニティの再生を図る。					
■石巻市震災復興基本計画の位置づけ					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 2 地域のみんで守る					
細節 1 地域コミュニティの再生支援					
事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧					
当面の事業概要					
<平成 29 年度>					
2 団体に対する補助執行					
(鮫浦、谷川)					
<平成 30 年度>					
5 団体に対する補助執行					
(駅前新町、二子第一、二子第二、大原、小淵)					
東日本大震災の被害との関係					
半島・沿岸部に所在した地区集会所施設については、東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受け、ほとんどの施設が解体撤去されている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	403	事業名	優良建築物等整備事業(中央二丁目4番南地区)	事業番号	D-11-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	1,413,295(千円)		全体事業費	1,784,804(千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第4章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア(1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。</p> <p><概要> 【総事業費】 3,296,120(千円) 【全体事業費(交付金対象分)】 1,784,804(千円) 【区域事業面積】 約2,300㎡ 【建築敷地面積】 約1,800㎡ 【建築面積】 約840㎡ 【延床面積】 約8,000㎡ 【構造】 RC造12階建 【用途(専有面積)】 1~2F: 店舗7戸(約940㎡)、3F: 住戸5戸、全体共用施設(約166㎡) 4F~12F: 住戸63戸(約5,400㎡) 立体駐車場(64台分)、平面駐車場(10台分)</p> <p>第19回復興交付金要望について 施設建築物工事費(工事費、電波障害対策費)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度> 協議会設立(11月) <平成28年度> 調査設計計画業務完了(3月) <平成29年度> 解体工事着手(8月) 建築工事着手(1月) 工事監理(1月からH30.3月) <平成30年度> 工事監理(4月からH31.3) 建築工事(4月からH31.3) <平成31年度> 工事監理(4月からH31.10) 建築工事完了(H31.10月)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災で全ての商店の1階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能となっている。当初市街地再開事業による復興を目指したが、都市計画決定における権利者の合意形成に至らず、準備組合での再建を取り止め解散した。そこで、有志により新たにプロポーザル方式を導入し事業計画を見直し、優良建築物等整備事業の手法により、迅速な営業回復や店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の確保を図り、併せて中心市街地の復興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	416	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 [補助率変更分]		事業番号	D-5-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		83,219 (千円)	全体事業費		2,343,505 (千円)	
事業概要						
東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。(管理開始後 6 年目以降の住宅が対象)						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 30 年度>						
対象戸数/管理戸数 139戸/149戸 (全体: 4,018戸/4,492戸)						
<平成 31 年度>						
対象戸数/管理戸数 380戸/410戸 (全体: 4,018戸/4,492戸)						
<平成 32 年度>						
対象戸数/管理戸数 1,832戸/1,942戸 (全体: 4,018戸/4,492戸)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	417	事業名	総合拠点備蓄倉庫整備事業	事業番号	◆D-20-3-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,663 (千円)	全体事業費	1,663 (千円)		
事業概要					
<p>防災拠点となる市総合運動公園に、日常的には一定量の備蓄を行い、全市的に不足する備蓄品を補完しつつ、災害時に備蓄を吐き出してからは、流通備蓄や支援物資の受入れに迅速に対応できる機能を持つ、市内全域の備蓄配送網の拠点となる「総合拠点備蓄倉庫」を整備するもの。</p> <p>第 19 回については、基本設計業務費用として、1,663 千円を申請する。 (規模・必要性の精査を行い、第 20 回以降に全体事業費を引き上げることとする)</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 1 新たな防災体制の構築 細節 1 防災施設の整備 事業名 防災拠点・機能の整備</p>					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 基本設計 1,663 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災拠点として位置づけられている石巻市総合運動公園は、東日本大震災発生直後、立地条件や交通の利便性により、流通備蓄や支援物資の集積拠点の役割を担ったが、臨時的な物資の受入れ先としての機能は果たせたものの、物資の管理が困難であり、避難所等に避難している住民からの物資の要求に対して、必要な物資の供給ができなかった。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-3
事業名	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>都市防災総合推進事業 (地区公共施設等整備) において策定した計画に基づき、石巻市では高台及び公共施設への避難路を整備するとともに、避難先となる高台避難場所の整備を行い、津波襲来時に市民等が円滑に避難できる対策を構築している。</p> <p>これらの整備により津波襲来時の直接被害を最小化するとともに、津波襲来後においても防災拠点となる市総合運動公園へ拠点備蓄倉庫の整備により、ライフライン等が断絶している市内各所への備蓄品や物資の配送等、初動対応の迅速化を図ることで二次的な人的被害を軽減し、災害に強いまちづくりに寄与する。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	418	事業名	大川地区地域交流センター整備事業	事業番号	D-20-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	45,674 (千円)	全体事業費	357,307 (千円)		
事業概要					
<p>旧河北町大川地区 (福地～尾崎) は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設 (屋内運動施設) を失った。</p> <p>釜谷地区以東 (針岡河川沿い部、釜谷、長面、尾崎) は、津波被害のほか、地盤沈下等の影響が大きく住宅地としての機能は二子地区に移転するものの、福地、針岡内陸部、釜谷内陸部は、震災前と同様のコミュニティ活動が継続されることから、新たな大川地区の広域拠点として、震災によって失われたスポーツ振興施設としても活用できる地域交流センターを整備する。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 2 地域のみんで守る</p> <p>細節 1 地域コミュニティの再生支援</p> <p>事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29～30 年度></p> <p>調査・測量設計</p> <p><平成 30～31 年度></p> <p>用地購入・用地造成工事・建築工事・駐車場工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧河北町大川地区 (福地～尾崎) は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設 (屋内運動施設) を失った。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					